

広報

号外

ながはま

開発

いよいよ第二期計画に着手

町はこのような姿勢で…

公害や環境保全、漁業補償など多種多様の厳しい世論のさ中に完成した一大団地「晴海」は、今、誘致企業、地場産業の立地を終えて心よい始動の音を響かせながら開発の第一期計画を終了しようとし

ています。空からながめた長浜の姿も、いつの間にか住宅地帯と工業地帯とに美しく分離の形を取り始め、肱川の朝霧を抜けて元気に工場に急ぐ従業員の姿も見えます。しかしながらこれだけの開発で

長浜町長期振興計画の基本構想にうたう「楽しく住みよい町」「豊かで働きがいのある町」「美しい人情と文化の町」づくりがかなえられるはずはありません。もちろん、ある程度の活気と総生産の伸びはあっても根本的に出かせぎが減ったり、生活に潤いを与えるというところへはまだまだ及ばないことでしょう。

そこで、いよいよ町では、町民の皆さんと共に誓った目標目ざして、次の段階の開発についての計画づくりを開始することになりました。このときに当り、本紙号外をもって、町がこの次の開発に取り組む姿勢を原点到にさかのぼって皆さんに披歴しておきたいと思います。最後までお目通し下さいますように…。



工業開発ことの起り

急激な過疎化と

広がる地域格差

戦後の我が国経済は、驚くべき高度の成長を遂げ、又、国民の生活程度も著しく向上してきましたが、その成長率は、都市と山村とではかなりの格差があり、なお又、人口の上でも過疎過密の現象を生じ、今や日本列島を根本から改造しなければならぬと全国民の間で

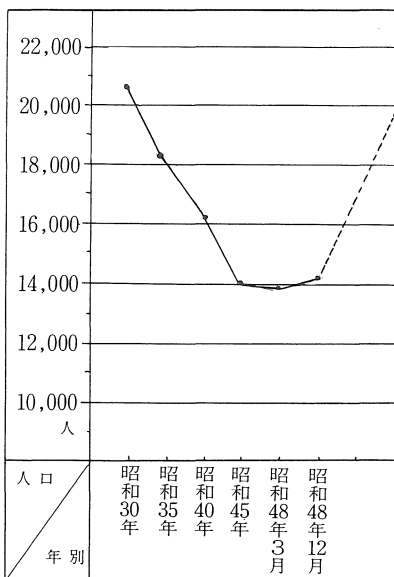
論議されていることは、御承知の通りです。

さて、当長浜町の人口をみると昭和三十年の合併当時は二万五百八十三人でしたが、これが三十五年には一万八千二百四十六人、四十年には一万六千六百九十三人、四十五年には一万四千三十三人（いずれも国勢調査人口）、又、四十八年三月には一万三千九百四十二人と、ついに一万四千人台を割るまでに激減状態をたどりました。このことは、毎年平均四百三十



美しくよい環境をつくるためにも住宅地帯と工場地帯の分離は必要であろう

人口推移状況



人の方が都市へ他県へと流出していったことになりま。しかも、この減少した人口の内容をみると、大半が中学校及び高校の新卒者という若年層の働き手です。一方、在住町民は老幼婦女子が過半を占め、いわゆる典型的な過疎の町としてきました。

いうだけでは、十分食ってゆける者は別として、大方の町民は生活できなくなってくるのではないだろうかということが心配され、更に、そのことは、我が長浜町を發展させてゆく決め手にはならないであろうことを思い知らされるようになってきたのです。

自然保護か生活か

又、町民一人当りの所得をみても、例えば昭和四十五年の場合、全国一人当たり平均に比べてなんと十五万八千七百三円も低額となっており、大きく格差が生じています。

このような現象を振り返ってみると、現状のままではどうすることもできないということが思い知らされてきました。その第一が、町内に働ける場所、就労の機会が都市に比較して著しく少ないということです。よく言われているように我が長浜町は、海あり、山あり川ありで確かに美しい自然環境に恵まれています。従って、それを守ってゆかなければならないことも確かに大切なことです。しかしただそれをながめ親しんでいると

改善はかるも

進展せず

そこで当町では、こういった過疎現象や後進性を打破し、町の産業を今後ますます發展させてゆくということになり、約十年前から、町民参加のもとに農林漁業、商工業すべての産業について基盤の整備、近代化事業など構造改善のための条件整備をはかってきましたが、遺憾ながら町内の産業は依然として飛躍的な發展をもたら

一大決心

このような実情から、町はついに一大決心をしなければならなくなり、町議会や各種関係団体、更に町民の皆さん方と相談した結果、既存産業の育成強化を続けながらもここに新たな基幹産業である第二次産業、つまり、工業を立地して長浜町を發展させることが最も時宜に適した策であり、これ以外に町發展の方途はないという結論に達したのです。

長期振興計画

基本構想つくる

そして、去る四十三年七月二十三日の町議会において、議員提案による「臨海工業用地造成事業推進」の議決がなされ、更に、四十七年三月二十八日の町議会では総合的な「長浜町長期振興計画基本構想」が議決され、ここから、町史未曽有の大事業ともいえるべき長浜臨海工業開発事業が発出した訳です。

やってよかったか一期計画事業

メリット

県並びに関係機関をはじめ、町民の皆さんと協議の上進めてきた第一期計画に基づく黒田沖約三十

開発・いよいよ第2期計画に着手・町はこのような姿勢で…



近くに働ける職場があるということは人口流出、家庭破壊を防ぐ第一条件である

一万二千平方メートル(約九万坪)の造成地には昭和サボアKK、昭和電工KKのほか、地場産業を合わせ三十三社が立地しましたが、このことによつて十数年にわたり流出を続けていた人口が、四十八年三月の一萬三千九百四十三人の最底を最後に、それ以後は増加し始め、同年十二月一日現在には、それより百七十二人増の一萬四千百十五人となりわずかながらも増加の傾向をたどり始めました。

又、土地造成工事から工場建設途上における間の町内商工業界の動きにも、やはりある程度の活気が感じられるし、同時に若干ながらもその潤いがあつたことは、確かにこの影響によるものであつたと考えられます。

又、この晴海団地に立地した十数社の地元企業も活気を帯びてきていますし、団地そのものも長浜町の過去に見られなかつた威容を誇っています。更に、立地企業の会社三十三社の完全操業時には、約千五百人の人々が就労できることになり、経営者をはじめ従業員の皆さんも又、御家庭の方々にとつても実に喜ばしいことではないかと思ひます。なお、三年前から長野の昭和電工大町工場において働いておられた地元出身の工員の方も、昭和サボア社の操業段取りと歩調を合わせて次々と帰省されつつあります。こうして、一人でも多くの出かせぎ者が帰省してこられ、夫婦別れのような不自然な

家庭が一戸一戸と解消されてゆく姿は、とてもうれしい気持がします。

以上、いくつかのメリットが感じられた点を上げてみました。が、このようなことを総合的に熟視してみますと、多少の問題はありましたが、第一次開発事業はやはりやつてよかったと言えるのではないかと考えられるのです。しかし、もちろんこれだけのことでこの第一次開発事業による経済効果が発揮できた訳ではないことを付け加えておきます。



全工場がフル操業に入ると約1,500人の方が働けることになる晴海

こう進めたい今後の開発

町民みんなの

意志が第一

今後の開発は、進めることもやめることも、一口に言つて「町民の皆さんの意志」次第で決まるものだと思ひています。従つて、町長や町議会議員だけでこれを進めようなどとは毛頭考えていません。あくまでも町民の合意によつて、構想から計画へ、計画から実施へ

計画立案は

プロジェクトチーム

そこで、現在町では、それらの計画を策定するための色々な資料を集めたり、調査研究を実施していますが、その一連の作業をより

公害産業お断わり

デマに御注意

効果的に、より立派なものに仕上げるため、四十八年十二月十日に町職員十七人によるプロジェクトチームをつくりました。このチームは一応部内において、皆さん方に判断していただく計画資料を作りあげるためにそれぞれの部門に分れて調査研究をおこない計画立案をしてゆくことになっています。

次期大型開発事業については、ちまたでは色々取ざたざられて、一部では石油コンビナートを中心とした化学工業開発計画が既に出来上がつていくとか、又一方では長浜町が次期開発事業を進めるとその造成地には田中総理大臣の日本列島改造政策に基づく宿毛湾の石油原油基地から、パイプラインによつて原油が送られ、ここに石油コンビナートが形成されるのではないかと、そして、公害が発生して自然の破壊はもとより、わたしたち町民が住めなくなるのではなからうか、とか、更に一方では、最近の国際情勢や国内の経済情勢により、これらの開発計画は中止してしまつた、など、いろいろなウワサがまことしやかに伝えられていますが、これらはいずれも事実無根の誤報であることとをここに長浜町の責任において、はっきり皆さんにお知らせしておきます。

県も指導援助

なお、次期開発事業は、その規模が第一次開発事業よりはるかに大きいので、到底長浜町単独ではできません。従つて、愛媛県並びに関係機関にも指導援助を得なければならぬことは言うまでもありません。

この開発については県も町と同じ考え方で、昨年九月二十七日の県議会で、白石知事も「公害のない工場を前提に、長浜の埋立てはいをを進めたい」と言明していることをお伝えしておきます。

次ページへ

計画立案↓町議会

賛成大多数 賛成大多数 賛成大多数
反対大多数 反対大多数 反対大多数

何を、いつ、どこへ

今後の開発事業は、何も企業を誘致し工場を建てて物資を生産することだけが目的ではありません。機会あるごとに申し上げていきます。それはあくまで手段にすぎないのであり、真の目的は言うまでもなく町民福祉の確立、町や地域全体の発展が終局の目的です。これを推進してゆく場合考えられることは、次の基本事項を基に順序よく進めたいと思っています。

町…造船、造機に着眼

では、これらのことを具備した業種とは何かというと、現在では造船工業とか機械製造工業などが最も望ましいものとして挙げられています。ですから町としては、これらの業種に絞ってゆかなければならないのではないかと考えています。

— いっ —

できる限り早急に

何をも — 非公害型、雇用型 が第一

まず「何を」ということですが、何はともあれ一番に非公害型の企業でなければなりません。但し、いかに非公害型であっても雇用のない業種は経済効果が少ないので、ためです。

次に「いつ」ということについてですが、これは、まず業種や企業が決定し、それらの進出、立地計画、更に用地造成計画などが決定しなければ決まりませんので、今具体的に申し上げることは不可能です。但し、でき得る限り早急に決定しなければならぬことは言うまでもありませんので、開発を行うべしと住民大多數の合意に基

秘密は不用

但し『順序』は必要

ところで、町長は独断で物事を進め、秘密裏に事業を推進しているなどと、よく聞かれますが、そのようなことは絶対致しておりません。又、今後もそのような考えは持っておりません。むしろ先走ったことを発表し過ぎて、職員などから注意を受けることがあるくらいで、いつもガラス張りの町政だと自負しております。このことは重ねて断言しておきたいと思

います。

但し、物事には秘密というより「順序」というものがあることを理解して頂きたいのです。それは、この度の大事業である開発事業についても言えることで、例えば、企業の希望により、ある時点までは進出計画を公表しないで欲しいというような申し入れがあるにもかかわらず、これを町長が発表すると、その信義に反する

づいて、決定されたならば、直ちにそれらの交渉に全力をそそぐこととなります。

— どこへ —

総合的に検討の上:

最後に「どこへ」についてですが、このことは非常に大きな問題であり、業種、規模、既存産業との関連、漁業や港湾との関係などを総合的に検討した上で決定することになります。そして、これらの問題が決定したら、それぞれの造成地に企業配置のことや道路、緑地、広場、公園、その外色々の公共施設などが決定しますが、このことがいよいよの青写真であり平面図ですから、立地企業をはじめ関係各界との連絡調整と専門的に慎重な検討が加えられなければならないことを強調しておきたいと思っています。

以上、この三大基本事項を明確にした計画を、できる限り早く決定して、皆さんの前に提示したいと思っています。

ことはもとより、それらの有望企業の立地もふいになるといったこととなるかもしれません。このような時点でこのような場合は秘密というのではなく、一時公表を避けなければならぬということであり、これは十分理解しておいて頂かなければならないことだと思ふのです。又、こういったことは、お互いわたしたちの生活の中でも言えることで、例えば、土地の売買とか結婚話などの場合にもよく似たケースがあるのではないかと思います。

要は、決まりもしないうちに発表して、最後に破談になって町民

の皆さんの期待を裏切るというようなことではいけませんので、あえて時期到来までの間公表しないというだけのことです。

従って、一定の熟議を経た場合

は必ず公表し、全ぼうを明らかにしてゆくことを特に本紙でもお約束します。

どうか以上の点くれぐれも御理解下さいますように……。

デマや誤報に要注意

町からの正確な情報をお待ち下さい

先にも触れましたが、こういった一大事業を行うとすると大抵色々なデマや風評、憶測が吹聴されがちです。

そこでお願ひですが、こういったデマや憶測をいちいち信じてい

ますと、やがて大変な方向に落ちて込んでしまふ恐れがあります。従って、町では今後共町民の皆さん方に対するこの種の情報や資料は、その都度必要に応じ正確に町の責任において報導しますから、むやみに誤報に迷わされないよう心掛けて頂きたいと思っています。

もう一度我が町を 見つめてみて下さい

色々申し上げましたが、町民の皆さん、わたしたち長浜町の現状をもう一度静かにながめてみて下

さい。そして、この町は、このまゝの状態で放置して果して、楽しく住みよい町“豊かで働きがいのある町”“美しい人情と文化の町”になるのかどうか……。

あなたの真の判断をもう一度お願いする次第です。

最後に
皆さん、明日の町づくりのため、目標に向って共にまい進しようではありませんか。

